

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	6
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19

2 役員の状況	19
---------	----

第4 経理の状況 20

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	23
四半期連結損益計算書	23
四半期連結包括利益計算書	25

2 その他	40
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 75

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	357,312	326,614	1,362,044
経常利益 (百万円)	18,952	25,504	71,103
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	12,834	17,665	43,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,420	30,411	71,105
純資産額 (百万円)	538,692	610,150	604,377
総資産額 (百万円)	9,732,988	10,427,029	10,352,114
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	29.50	40.61	99.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.52	5.84	5.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	254,571	241,130	1,028,048
資産運用収益 (百万円)	67,706	46,818	170,517
保険金等支払金 (百万円)	91,397	85,621	363,370
経常利益 (百万円)	15,137	23,371	60,792
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	357	403	3,564
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,238	16,647	37,096
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	420,813	499,131	482,195
総資産額 (百万円)	7,494,560	8,130,591	8,035,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	146.26	237.81	529.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.61	6.14	6.00

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次		第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益	(百万円)	24,759	26,046	96,905
正味収入保険料	(百万円)	24,375	25,048	95,549
経常利益	(百万円)	2,122	2,865	4,680
四半期（当期）純利益	(百万円)	1,484	2,044	2,586
正味損害率	(%)	53.37	54.06	57.78
正味事業費率	(%)	26.26	26.21	27.07
利息及び配当金収入	(百万円)	323	333	1,313
資本金	(百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(千株)	400	400	400
純資産額	(百万円)	26,344	28,393	28,305
総資産額	(百万円)	159,964	173,975	172,323
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	3,710.48	5,111.71	6,466.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.47	16.32	16.43

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次		第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
経常収益	(百万円)	8,649	8,414	34,892
経常利益	(百万円)	1,862	717	5,857
四半期（当期）純利益	(百万円)	1,251	492	3,912
資本金	(百万円)	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	(千株)	620	620	620
純資産額	(百万円)	77,862	75,674	77,428
総資産額	(百万円)	2,055,670	2,107,127	2,126,564
預金残高	(百万円)	1,872,205	1,908,122	1,923,506
貸出金残高	(百万円)	1,226,020	1,395,639	1,344,184
有価証券残高	(百万円)	711,973	583,201	620,993
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	2,019.04	794.13	6,310.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	3.78	3.59	3.64

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速の影響に加え、金融市場の不安定な動きなどにより、先行き不透明な状況のまま推移しました。

債券市場では、円高、株安、米国の長期金利低下に加えて英国のEU離脱決定を受け、長期金利が一貫して低下しました。外国為替市場では円高傾向が続く中、英国のEU離脱決定を受けて一段と円が買われ、急激に円高が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において増加、銀行事業において横ばいとなった結果、前年同期比8.6%減の3,266億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、前年同期比34.6%増の255億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比37.6%増の176億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比0.7%増の10兆4,270億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比0.3%増の8兆465億円、貸出金が前年度末比3.5%増の1兆5,686億円、金銭の信託が前年度末比0.7%増の3,061億円であります。

負債の部合計は、前年度末比0.7%増の9兆8,168億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比1.3%増の7兆6,008億円、預金が前年度末比0.6%減の1兆9,007億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比1.0%増の6,101億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比126億円増の1,700億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高が堅調に推移したものの、一時払保険料が減少したことにより保険料等収入が減少したことや、市場環境悪化の影響を受け特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、経常収益は2,920億円（前年同期比9.8%減）となりました。経常利益は、新契約獲得に伴う変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したこと、および保険金支払額が減少したことにより、220億円（同47.7%増）となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益は260億円（前年同期比5.2%増）、経常利益は28億円（同35.0%増）となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は92億円（前年同期比1.3%減）、経常利益は、主にカードローンに係る広告宣伝費など営業経費が増加したことにより、7億円（同58.6%減）となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命 (単体))

ソニー生命の業績は、保険料等収入2,411億円 (前年同期比5.3%減)、資産運用収益468億円 (同30.9%減)、その他経常収益41億円 (同149.0%増) となり、経常収益は、2,920億円 (同9.8%減) となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金856億円 (同6.3%減)、責任準備金等繰入額939億円 (同46.8%減)、資産運用費用487億円 (前年同期は40億円)、事業費337億円 (前年同期比10.1%増) 等を合計した結果、2,686億円 (同13.0%減) となりました。この結果、経常利益は、233億円 (同54.4%増) となりました。また、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、166億円 (同62.6%増) となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額保険において市場環境の悪化により最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したものの、保険金支払額が減少したことにより、140億円 (同5.4%増) となりました。順ざや額は32億円 (同22.0%減) となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆2,600億円 (同4.9%減) となりました。新契約年換算保険料は205億円 (同8.2%減) となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、41億円 (同5.9%増) となりました。一方、解約・失効率^(※1)は、1.11% (同0.10ポイント低下) となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、43兆6,342億円 (前年度末比1.1%増、前年同期末比4.9%増) となりました。保有契約年換算保険料は7,908億円 (前年度末比1.2%増、前年同期末比5.8%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,822億円 (前年度末比1.4%増、前年同期末比4.2%増) となりました。

有価証券含み益^(※2)は、3兆951億円 (前年度末比8,239億円増) となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,641億円 (同135億円増) となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成28年6月末現在、2,831.3% (前年度末2,722.8%) となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成28年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,652	40,951,682	6,880	42,293,769	6,952	104.5	101.0	42,711,912	104.3	101.0
個人年金保険	130	657,942	166	856,062	179	137.4	107.9	922,345	140.2	107.7
小計	6,782	41,609,625	7,046	43,149,831	7,132	105.1	101.2	43,634,258	104.9	101.1
団体保険	—	1,507,219	—	1,599,364	—	—	—	1,659,150	110.1	103.7
団体年金保険	—	14,403	—	13,093	—	—	—	12,698	88.2	97.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	164	1,259,142	1,259,142	—	135	82.5	1,188,386	94.4	1,188,386	—
個人年金保険	11	65,112	65,112	—	14	118.0	71,615	110.0	71,615	—
小計	176	1,324,254	1,324,254	—	149	84.9	1,260,002	95.1	1,260,002	—
団体保険	—	865	865	—	—	—	479	55.4	479	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成28年6月30日)	前年	前年度
				同期末比	末比
個人保険	724,699	751,820	759,267	104.8	101.0
個人年金保険	22,970	29,495	31,541	137.3	106.9
合 計	747,669	781,315	790,809	105.8	101.2
うち医療保障・生前給付保障等	174,898	179,707	182,200	104.2	101.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年
			同期比
個人保険	20,323	18,250	89.8
個人年金保険	2,041	2,276	111.5
合 計	22,365	20,527	91.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,962	4,194	105.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が250億円（前年同期比2.6%増）、有価証券売却益6億円（前年同期は0億円）の影響で資産運用収益が9億円（前年同期比205.4%増）となり、経常収益は260億円（同5.2%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が170億円（同2.6%増）、営業費及び一般管理費が61億円（同1.9%増）となり、231億円（同2.4%増）となりました。この結果、経常利益は28億円（同35.0%増）となりました。また、経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は20億円（同37.8%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が247億円（同2.9%増）、正味収入保険料は250億円（同2.8%増）となりました。また、正味支払保険金は117億円（同4.1%増）となり、その結果、正味損害率は54.1%（同0.7ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は61億円（同2.0%増）となり、正味事業費率は26.2%（同0.1ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は18億円（同4.5%増）となりました。

なお、平成28年6月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、732.9%（前年度末693.5%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	89	0.37	42.43	62	0.25	△30.42
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	2,156	8.95	1.02	2,190	8.84	1.59
自動車保険	21,840	90.68	4.40	22,533	90.91	3.17
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,086	100.00	4.19	24,785	100.00	2.90
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	13	0.05	51.25	6	0.03	△46.98
海上保険	11	0.05	△78.04	△1	△0.01	—
傷害保険	2,245	9.21	1.24	2,281	9.11	1.59
自動車保険	21,793	89.41	4.43	22,468	89.70	3.10
自動車損害賠償責任保険	311	1.28	7.63	293	1.17	△5.92
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24,375	100.00	4.01	25,048	100.00	2.76

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	△92.72	46.11	0	398.15	85.00
海上保険	12	△74.64	108.81	△12	—	—
傷害保険	593	9.67	29.24	609	2.67	29.55
自動車保険	10,359	0.70	55.20	10,813	4.38	55.85
自動車損害賠償責任保険	303	4.04	97.38	324	6.81	110.56
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,268	0.88	53.37	11,734	4.14	54.06

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、連結業務粗利益が57億円(前年同期比4.6%減)、連結営業経費が49億円(同18.0%増)となり、連結経常利益は7億円(同58.6%減)、連結業務純益は8億円(同55.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円(同59.5%減)となりました。

ソニー銀行(単体)の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産(預金と投資信託の合計)残高が2兆136億円(前年度末比208億円減、1.0%減)となり、内訳については、預金残高が1兆9,081億円(同153億円減、0.8%減)、うち外貨預金残高は3,274億円(同80億円減、2.4%減)、投資信託が1,054億円(同54億円減、4.9%減)となりました。一方、貸出金残高は、1兆3,956億円(同514億円増、3.8%増)となりました。その結果、総資産は2兆1,071億円(同194億円減、0.9%減)、純資産は756億円(同17億円減、2.3%減)となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は31億円(同2億円減)となりました。

損益面においては、資金運用収支が41億円(前年同期比4.1%増)、役員取引収支が△1億円(前年同期は0億円)、その他業務収支が10億円(前年同期比23.2%減)となり、業務粗利益は50億円(同6.5%減)となりました。営業経費は42億円(同20.6%増)となり、業務純益は7億円(同58.7%減)、経常利益は7億円(同61.5%減)となりました。その結果、四半期純利益は4億円(同60.7%減)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は41億58百万円、役員取引等収支は△1億87百万円、その他業務収支は10億59百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は32億26百万円、役員取引等収支は△2億3百万円、その他業務収支は△29百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は9億32百万円、役員取引等収支は15百万円、その他業務収支は10億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	3,014	982	3,996
	当第1四半期累計期間	3,226	932	4,158
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,150	2,197	(24) 6,323
	当第1四半期累計期間	4,292	2,031	(2) 6,320
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,136	1,215	(24) 2,327
	当第1四半期累計期間	1,065	1,098	(2) 2,162
役員取引等収支	前第1四半期累計期間	△16	23	7
	当第1四半期累計期間	△203	15	△187
うち役員取引等収益	前第1四半期累計期間	812	25	838
	当第1四半期累計期間	873	23	896
うち役員取引等費用	前第1四半期累計期間	828	2	830
	当第1四半期累計期間	1,076	8	1,084
その他業務収支	前第1四半期累計期間	122	1,257	1,379
	当第1四半期累計期間	△29	1,089	1,059
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	122	1,257	1,379
	当第1四半期累計期間	24	1,116	1,140
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	—	—	—
	当第1四半期累計期間	53	27	80

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、8億96百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて10億84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	812	25	838
	当第1四半期累計期間	873	23	896
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	572	1	574
	当第1四半期累計期間	648	0	649
うち為替業務	前第1四半期累計期間	39	1	41
	当第1四半期累計期間	45	1	46
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	184	22	206
	当第1四半期累計期間	133	14	147
うち保険業務	前第1四半期累計期間	15	—	15
	当第1四半期累計期間	9	—	9
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	35	7	42
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	828	2	830
	当第1四半期累計期間	1,076	8	1,084
うち為替業務	前第1四半期累計期間	30	0	31
	当第1四半期累計期間	40	0	41

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,555,599	316,606	1,872,205
	当第1四半期会計期間	1,576,931	331,190	1,908,122
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	556,962	159,031	715,994
	当第1四半期会計期間	531,277	176,025	707,303
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	998,622	157,574	1,156,196
	当第1四半期会計期間	1,045,484	155,141	1,200,625
うちその他	前第1四半期会計期間	14	—	14
	当第1四半期会計期間	169	23	193
総合計	前第1四半期会計期間	1,555,599	316,606	1,872,205
	当第1四半期会計期間	1,576,931	331,190	1,908,122

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,226,020	100.00%	1,395,639	100.00%
個人	1,116,317	91.05%	1,302,629	93.34%
法人	109,702	8.95%	93,009	6.66%
製造業	41,597	3.39%	34,883	2.50%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,749	0.14%	1,532	0.11%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.08%	1,000	0.07%
情報通信業	1,907	0.16%	2,660	0.19%
運輸業、郵便業	8,917	0.73%	6,928	0.50%
卸売業、小売業	12,398	1.01%	7,225	0.52%
金融業、保険業	13,080	1.07%	8,460	0.61%
不動産業、物品賃貸業	23,579	1.92%	25,043	1.79%
各種サービス業	2,442	0.20%	3,750	0.27%
地方公共団体	3,029	0.25%	1,525	0.11%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,226,020	—	1,395,639	—

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,984,600	4,349,846	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,846	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	105,664
コールローン及び買入手形	88,200	87,600
買入金銭債権	884	806
金銭の信託	303,973	306,184
有価証券	※1 8,021,493	※1 8,046,510
貸出金	※2 1,515,833	※2 1,568,608
有形固定資産	121,376	121,618
無形固定資産	29,887	28,799
代理店貸	—	0
再保険貸	399	596
外国為替	1,139	2,268
その他資産	115,474	149,031
退職給付に係る資産	2,216	2,267
繰延税金資産	8,181	8,408
貸倒引当金	△1,308	△1,334
資産の部合計	10,352,114	10,427,029
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	7,600,823
支払備金	67,177	66,420
責任準備金	7,432,237	7,529,199
契約者配当準備金	※3 5,006	※3 5,203
代理店借	2,455	1,791
再保険借	626	1,387
預金	1,912,592	1,900,749
借入金	40,000	40,000
外国為替	87	70
社債	20,000	20,000
その他負債	183,835	163,976
賞与引当金	3,557	1,702
退職給付に係る負債	29,263	29,906
役員退職慰労引当金	351	338
特別法上の準備金	44,410	44,773
価格変動準備金	44,410	44,773
繰延税金負債	5,647	10,869
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	9,816,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	231,106
自己株式	△0	△0
株主資本合計	453,256	446,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	170,011
繰延ヘッジ損益	△2,347	△2,460
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△3,570
その他の包括利益累計額合計	149,791	162,515
非支配株主持分	1,329	1,351
純資産の部合計	604,377	610,150
負債及び純資産の部合計	10,352,114	10,427,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	357,312	326,614
生命保険事業	323,250	291,334
保険料等収入	254,240	240,793
資産運用収益	67,593	46,694
(うち利息及び配当金等収入)	35,250	35,824
(うち金銭の信託運用益)	3,148	1,117
(うち売買目的有価証券運用益)	—	9
(うち有価証券売却益)	3,631	917
(うち金融派生商品収益)	—	8,821
(うち特別勘定資産運用益)	24,781	—
その他経常収益	1,416	3,846
損害保険事業	24,759	26,046
保険引受収益	24,432	25,064
(うち正味収入保険料)	24,375	25,048
(うち積立保険料等運用益)	13	16
(うち支払備金戻入額)	43	—
資産運用収益	315	964
(うち利息及び配当金収入)	323	333
(うち有価証券売却益)	6	648
(うち積立保険料等運用益振替)	△13	△16
その他経常収益	10	16
銀行事業	9,303	9,184
資金運用収益	6,323	6,321
(うち貸出金利息)	3,557	3,844
(うち有価証券利息配当金)	2,742	2,459
役務取引等収益	1,491	1,666
その他業務収益	1,379	1,140
その他経常収益	107	56
その他	—	49
その他経常収益	—	49
経常費用	338,359	301,109
生命保険事業	308,876	269,889
保険金等支払金	91,397	85,621
(うち保険金)	22,063	22,772
(うち年金)	2,600	2,806
(うち給付金)	11,054	13,568
(うち解約返戻金)	51,970	44,459
(うちその他返戻金)	3,227	825
責任準備金等繰入額	176,772	93,998
支払備金繰入額	2,590	—
責任準備金繰入額	174,181	93,998
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,939	48,692
(うち支払利息)	8	9
(うち売買目的有価証券運用損)	59	—
(うち金融派生商品費用)	2,097	—
(うち特別勘定資産運用損)	—	43,937
事業費	30,495	33,593
その他経常費用	6,271	7,983

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
損害保険事業	22,457	23,010
保険引受費用	16,481	16,922
(うち正味支払保険金)	11,268	11,734
(うち損害調査費)	1,739	1,805
(うち諸手数料及び集金費)	267	320
(うち支払備金繰入額)	—	97
(うち責任準備金繰入額)	3,205	2,963
資産運用費用	1	—
(うち有価証券売却損)	1	—
営業費及び一般管理費	5,973	6,086
その他経常費用	1	0
銀行事業	7,025	7,956
資金調達費用	2,313	2,143
(うち預金利息)	1,243	1,238
役務取引等費用	522	783
その他業務費用	0	80
営業経費	4,124	4,868
その他経常費用	65	80
その他	—	252
その他経常費用	—	252
経常利益	18,952	25,504
特別損失	336	363
固定資産等処分損	0	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	336	363
価格変動準備金繰入額	336	363
契約者配当準備金繰入額	357	403
税金等調整前四半期純利益	18,258	24,738
法人税及び住民税等	5,981	7,018
法人税等調整額	△563	32
法人税等合計	5,417	7,051
四半期純利益	12,840	17,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,834	17,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,840	17,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,771	12,646
繰延ヘッジ損益	185	△112
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	165	190
その他の包括利益合計	△7,420	12,724
四半期包括利益	5,420	30,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,413	30,389
非支配株主に係る四半期包括利益	6	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(責任準備金対応債券)

当第1四半期連結会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
48,796百万円	31,579百万円

※2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	285百万円	199百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,539百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,347百万円
合計額	3,061百万円	3,086百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	205百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	403百万円
期末残高	5,006百万円	5,203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	2,849百万円	2,991百万円
のれんの償却額	19百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	323,250	24,759	9,303	357,312
(2) セグメント間の 内部経常収益	713	0	55	769
計	323,963	24,759	9,358	358,081
セグメント利益	14,915	2,122	1,864	18,902

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	291,334	26,046	9,184	326,564	49	326,614
(2) セグメント間の 内部経常収益	756	0	50	807	—	807
計	292,090	26,046	9,234	327,372	49	327,421
セグメント利益	22,028	2,865	772	25,666	△214	25,452

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメント計	18,902	25,666
「その他」の区分の損益	—	△214
セグメント間取引の調整額	1	2
事業セグメントに配分していない損益(注)	48	50
四半期連結損益計算書の経常利益	18,952	25,504

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	144,364	144,364	—
(2) コールローン及び買入手形	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	303,973	303,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,463,440	7,511,682	2,048,241
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	1,477,548	1,477,548	—
(5) 貸出金	1,515,833		
貸倒引当金(*1)	△1,035		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,514,797	1,664,235	149,437
資産計	10,039,827	12,278,812	2,238,984
(1) 預金	1,912,592	1,915,960	3,368
(2) 社債	20,000	20,081	81
(3) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	1,995,397	1,998,847	3,449
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,541	4,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(24,748)	(24,748)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	105,664	105,664	—
(2) コールローン及び買入手形	87,600	87,600	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	306,184	306,184	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	769,652	769,652	—
満期保有目的の債券	5,534,759	8,368,994	2,834,235
責任準備金対応債券	265,158	332,068	66,910
その他有価証券	1,448,376	1,448,376	—
(5) 貸出金	1,568,608		
貸倒引当金（*1）	△1,062		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,567,545	1,729,433	161,887
資産計	10,084,941	13,147,973	3,063,032
(1) 預金	1,900,749	1,904,229	3,480
(2) 社債	20,000	20,083	83
(3) 債券貸借取引受入担保金	41,351	41,351	—
負債計	1,962,100	1,965,665	3,564
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,110	12,110	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,659)	(28,659)	—
デリバティブ取引計	(16,548)	(16,548)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（*1）	14,949	10,797
② ①以外の非上場株式（*1）	149	159
③ 転換社債型新株予約権付社債（*1）	—	2,000
④ 組合出資金（*2）	17,902	15,606
合計	33,001	28,563

（*1）非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しておりません。

前連結会計年度において、組合出資金について153百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、組合出資金について267百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,418,387	7,457,895	2,039,507
国債・地方債	5,356,583	7,378,702	2,022,119
社債	61,804	79,192	17,388
その他	45,053	53,786	8,733
合計	5,463,440	7,511,682	2,048,241

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	5,488,327	8,310,031	2,821,703
国債・地方債	5,369,290	8,162,479	2,793,189
社債	119,037	147,552	28,514
その他	46,431	58,963	12,531
合計	5,534,759	8,368,994	2,834,235

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	251,260	292,566	41,305
国債・地方債	190,111	220,242	30,131
社債	61,149	72,324	11,174
その他	—	—	—
合計	251,260	292,566	41,305

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	265,158	332,068	66,910
国債・地方債	195,366	243,282	47,916
社債	69,792	88,786	18,994
その他	—	—	—
合計	265,158	332,068	66,910

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	838,077	986,515	148,438
国債・地方債	768,372	914,859	146,486
社債	69,704	71,656	1,952
株式	14,355	29,372	15,017
その他	451,361	462,544	11,183
合計	1,303,793	1,478,433	174,639

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 149百万円）及びその他の証券（同 17,902百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	838,098	1,010,883	172,785
国債・地方債	767,280	938,069	170,789
社債	70,818	72,814	1,996
株式	14,166	26,509	12,342
その他	404,126	411,789	7,662
合計	1,256,391	1,449,182	192,790

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 159百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 15,606百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	255,542	303,973	48,431

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	253,584	306,184	52,600

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	52,842	422	422
	合計	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	43,596	652	652
	合計	—	652	652

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	277,140	953	953
	外国為替証拠金	75,197	2,715	2,715
	通貨オプション	421	0	1
	通貨先渡	12,735	680	680
	合計	—	4,349	4,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	313,024	2,706	2,706
	外国為替証拠金	57,525	3,988	3,988
	通貨オプション	320	0	0
	通貨先渡	13,134	462	462
合計		—	7,157	7,158

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	72,793	△230	△230
合計		—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	93,050	4,300	4,300
合計		—	4,300	4,300

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円50銭	40円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,834	17,665
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,834	17,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	18,394	16,402
コールローン	88,200	87,600
金銭の信託	280,973	283,184
有価証券	7,273,361	7,337,005
(うち国債)	※1 (6,382,481)	※1 (6,423,732)
(うち地方債)	(1,836)	(1,830)
(うち社債)	(125,101)	(190,141)
(うち株式)	(83,411)	(79,955)
(うち外国証券)	(471,973)	(443,873)
貸付金	171,649	172,969
保険約款貸付	171,649	172,967
一般貸付	—	2
有形固定資産	116,256	115,874
無形固定資産	19,171	18,193
代理店貸	—	0
再保険貸	298	506
その他資産	64,998	96,726
前払年金費用	2,377	2,400
貸倒引当金	△272	△271
資産の部合計	8,035,408	8,130,591

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,371,174	7,464,515
支払備金	29,635	28,780
責任準備金	7,336,533	7,430,531
契約者配当準備金	※2 5,006	※2 5,203
代理店借	2,455	1,791
再保険借	621	1,350
その他負債	104,996	83,566
未払法人税等	8,998	6,243
リース債務	13	12
資産除去債務	679	683
その他の負債	95,305	76,627
退職給付引当金	21,944	22,732
役員退職慰労引当金	121	107
特別法上の準備金	44,260	44,617
価格変動準備金	44,260	44,617
繰延税金負債	7,151	12,289
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	7,553,212	7,631,460
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	257,175	260,578
利益準備金	26,118	28,778
その他利益剰余金	231,056	231,799
繰越利益剰余金	231,056	231,799
株主資本合計	333,040	336,443
その他有価証券評価差額金	150,621	164,153
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
評価・換算差額等合計	149,155	162,687
純資産の部合計	482,195	499,131
負債及び純資産の部合計	8,035,408	8,130,591

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	323,925	292,052
保険料等収入	254,571	241,130
(うち保険料)	(254,367)	(240,762)
資産運用収益	67,706	46,818
(うち利息及び配当金等収入)	(35,363)	(35,948)
(うち金銭の信託運用益)	(3,148)	(1,117)
(うち売買目的有価証券運用益)	(—)	(9)
(うち有価証券売却益)	(3,631)	(917)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(8,821)
(うち特別勘定資産運用益)	(24,781)	(—)
その他経常収益	1,647	4,103
(うち支払備金戻入額)	(—)	(854)
経常費用	308,788	268,681
保険金等支払金	91,397	85,621
(うち保険金)	(22,063)	(22,772)
(うち年金)	(2,600)	(2,806)
(うち給付金)	(11,054)	(13,568)
(うち解約返戻金)	(51,970)	(44,459)
(うちその他返戻金)	(3,227)	(825)
責任準備金等繰入額	176,772	93,998
支払備金繰入額	2,590	—
責任準備金繰入額	174,181	93,998
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,009	48,762
(うち支払利息)	(8)	(9)
(うち売買目的有価証券運用損)	(59)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(2,097)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(43,937)
事業費	30,620	33,713
その他経常費用	5,989	6,585
経常利益	15,137	23,371

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別損失	404	357
固定資産等処分損	0	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	329	356
価格変動準備金繰入額	329	356
投資損失引当金繰入額	74	—
契約者配当準備金繰入額	357	403
税引前四半期純利益	14,375	22,611
法人税及び住民税	5,032	6,047
法人税等調整額	△895	△83
法人税等合計	4,136	5,964
四半期純利益	10,238	16,647

注記事項

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債が56百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。

(追加情報)

(責任準備金対応債券)

当第1四半期会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額(貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
48,796百万円	31,579百万円

※2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	205百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	403百万円
期末残高	5,006百万円	5,203百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	1,787百万円	1,790百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	18,394	18,394	—
(2) コールローン	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託	280,973	280,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	810,851	810,851	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	155,413	167,080	11,666
自動振替貸付	16,235	17,516	1,281
資産計	7,801,509	9,881,992	2,080,483
(1) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	62,804	62,804	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	929	929	—
デリバティブ取引計	929	929	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

科目	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	16,402	16,402	—
(2) コールローン	87,600	87,600	—
(3) 金銭の信託	283,184	283,184	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	769,652	769,652	—
満期保有目的の債券	5,453,728	8,257,691	2,803,962
責任準備金対応債券	265,158	332,068	66,910
その他有価証券	818,932	818,932	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	156,481	168,308	11,826
自動振替貸付	16,486	17,803	1,317
一般貸付	2	2	—
資産計	7,867,627	10,751,644	2,884,016
(1) 債券貸借取引受入担保金	41,351	41,351	—
負債計	41,351	41,351	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,822	7,822	—
デリバティブ取引計	7,822	7,822	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

- ①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
① 非上場の関連会社株式(*1)	13,267	14,017
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(*1)	149	159
③ 外国投資事業組合への出資金(*2)	16,305	14,063
④ 国内投資事業組合への出資金(*2)	1,346	1,292
合計	31,069	29,533

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、153百万円の減損処理を行っております。当第1四半期累計期間において、外国投資事業組合への出資金について、267百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	5,339,082	7,356,603	2,017,520
国債	5,282,908	7,283,737	2,000,828
社債	56,174	72,865	16,691
外国証券	44,855	53,565	8,709
合計	5,383,938	7,410,168	2,026,230

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	5,407,494	8,198,948	2,791,453
国債	5,293,899	8,057,690	2,763,790
社債	113,594	141,257	27,662
外国証券	46,234	58,743	12,509
合計	5,453,728	8,257,691	2,803,962

2. 責任準備金対応債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	251,260	292,566	41,305
国債	190,111	220,242	30,131
社債	61,149	72,324	11,174
合計	251,260	292,566	41,305

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	265,158	332,068	66,910
国債	195,366	243,282	47,916
社債	69,792	88,786	18,994
合計	265,158	332,068	66,910

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	622,019	759,600	137,580
国債	622,019	759,600	137,580
株式	13,625	25,664	12,039
外国証券	19,842	25,279	5,436
その他	165	307	142
合計	655,653	810,851	155,198

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 149百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 16,305百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	621,515	781,203	159,688
国債	621,515	781,203	159,688
株式	13,625	23,963	10,337
外国証券	11,969	13,451	1,481
その他	165	313	148
合計	647,276	818,932	171,655

（注）国内非上場株式（四半期貸借対照表計上額 159百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 14,063百万円）及び国内投資事業組合への出資金（同 1,292百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前事業年度 (平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	232,542	280,973	48,431

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	230,584	283,184	52,600

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

その他の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	422	422
	合計	—	422	422

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	652	652
	合計	—	652	652

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	50,035	737	737
	合計	—	737	737

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	50,938	2,870	2,870
	合計	—	2,870	2,870

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	72,793	△230	△230
合計		—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	93,050	4,300	4,300
合計		—	4,300	4,300

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	13,267百万円	14,017百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,389百万円	10,796百万円
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△259百万円	△1,380百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円26銭	237円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,238	16,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,238	16,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,381	8,960
有価証券	127,256	129,324
有形固定資産	4,024	3,933
無形固定資産	5,988	6,029
その他資産	20,363	19,042
繰延税金資産	6,308	6,684
資産の部合計	172,323	173,975
負債の部		
保険契約準備金	133,246	136,308
支払備金	37,542	37,640
責任準備金	95,704	98,667
その他負債	8,339	7,255
未払法人税等	1,442	1,062
その他の負債	6,897	6,192
退職給付引当金	1,281	1,335
役員退職慰労引当金	44	32
賞与引当金	956	493
特別法上の準備金	149	156
価格変動準備金	149	156
負債の部合計	144,018	145,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	3,389	3,389
利益剰余金	2,586	3,337
株主資本合計	25,976	26,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,666
評価・換算差額等合計	2,328	1,666
純資産の部合計	28,305	28,393
負債及び純資産の部合計	172,323	173,975

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	24,759	26,046
保険引受収益	24,432	25,065
(うち正味収入保険料)	24,375	25,048
(うち積立保険料等運用益)	13	16
(うち支払備金戻入額)	43	—
資産運用収益	315	964
(うち利息及び配当金収入)	323	333
(うち有価証券売却益)	6	648
(うち積立保険料等運用益振替)	△13	△16
その他経常収益	11	16
経常費用	22,636	23,181
保険引受費用	16,598	17,032
(うち正味支払保険金)	11,268	11,734
(うち損害調査費)	1,739	1,805
(うち諸手数料及び集金費)	384	430
(うち支払備金繰入額)	—	97
(うち責任準備金繰入額)	3,205	2,963
資産運用費用	1	—
(うち有価証券売却損)	1	—
営業費及び一般管理費	6,034	6,147
その他経常費用	1	1
経常利益	2,122	2,865
特別利益	—	—
特別損失	6	6
固定資産処分損	—	0
特別法上の準備金繰入額	6	6
価格変動準備金繰入額	6	6
税引前四半期純利益	2,116	2,858
法人税及び住民税	569	932
法人税等調整額	62	△118
法人税等合計	632	814
四半期純利益	1,484	2,044

注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	605百万円	689百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、平成27年6月18日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実施いたしました。同日、資本準備金の額16,610百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,294	3,235	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,381	8,381	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
その他有価証券	56,008	56,008	—
(3) 未収金	13,493	13,493	—
資産計	149,131	170,901	21,769

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,960	8,960	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,785	102,843	30,058
その他有価証券	56,538	56,538	—
(3) 未収金	11,446	11,446	—
資産計	149,731	179,789	30,058

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	71,050	92,796	21,745
外国証券	197	221	23
合計	71,248	93,017	21,769

当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	72,587	102,624	30,036
外国証券	197	219	22
合計	72,785	102,843	30,058

2. その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	50,988	51,244	255
株式	729	3,708	2,978
その他	1,055	1,055	—
合計	52,774	56,008	3,234

当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	53,682	53,992	309
株式	541	2,546	2,005
その他	—	—	—
合計	54,223	56,538	2,315

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,710円48銭	5,111円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,484	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,484	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)
 四半期財務諸表
 ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	110,669	73,347
買入金銭債権	884	806
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	620,993	583,201
貸出金	※1 1,344,184	※1 1,395,639
外国為替	1,139	2,268
その他資産	21,272	24,819
有形固定資産	667	628
無形固定資産	3,253	3,086
繰延税金資産	1,536	1,395
貸倒引当金	△1,035	△1,063
資産の部合計	2,126,564	2,107,127
負債の部		
預金	1,923,506	1,908,122
借入金	60,000	60,000
外国為替	87	70
その他負債	64,088	62,212
賞与引当金	645	213
退職給付引当金	731	750
役員退職慰労引当金	20	22
睡眠預金払戻損失引当金	58	61
負債の部合計	2,049,136	2,031,453
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,627	23,209
株主資本合計	76,627	75,209
その他有価証券評価差額金	3,331	3,108
繰延ヘッジ損益	△2,531	△2,643
評価・換算差額等合計	800	464
純資産の部合計	77,428	75,674
負債及び純資産の部合計	2,126,564	2,107,127

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	8,649	8,414
資金運用収益	6,323	6,320
(うち貸出金利息)	3,557	3,844
(うち有価証券利息配当金)	2,742	2,459
役務取引等収益	838	896
その他業務収益	1,379	1,140
その他経常収益	107	56
経常費用	6,786	7,697
資金調達費用	2,347	2,177
(うち預金利息)	1,243	1,238
役務取引等費用	830	1,084
その他業務費用	—	80
営業経費	3,542	4,273
その他経常費用	※1 66	※1 81
経常利益	1,862	717
税引前四半期純利益	1,862	717
法人税、住民税及び事業税	362	11
法人税等調整額	248	213
法人税等合計	610	224
四半期純利益	1,251	492

注記事項

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	285百万円	199百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,539百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,347百万円
合計額	3,061百万円	3,086百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	35百万円	36百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	285百万円	319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,959	3,160	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	110,669	110,669	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,254	8,495	241
その他有価証券	610,688	610,688	—
(3) 貸出金	1,344,184		
貸倒引当金（*1）	△1,035		
	1,343,148	1,479,638	136,489
資産計	2,072,760	2,209,492	136,731
(1) 預金	1,923,506	1,926,874	3,368
負債計	1,923,506	1,926,874	3,368
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,611	3,611	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(25,677)	(25,677)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

科目	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	73,347	73,347	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,245	8,459	213
その他有価証券	572,905	572,905	—
(3) 貸出金	1,395,639		
貸倒引当金（*1）	△1,062		
	1,394,576	1,543,320	148,743
資産計	2,049,074	2,198,032	148,957
(1) 預金	1,908,122	1,911,602	3,480
負債計	1,908,122	1,911,602	3,480
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,287	4,287	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,659)	(28,659)	—
デリバティブ取引計	(24,371)	(24,371)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期貸借対照表（貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,980	8,212	231
社債	273	283	10
合計	8,254	8,495	241

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,983	8,188	204
社債	262	271	9
合計	8,245	8,459	213

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	165,069	175,671	10,601
国債	66,273	73,506	7,233
地方債	36,384	37,811	1,427
社債	62,412	64,353	1,941
その他	430,297	435,901	5,604
外国債券	427,126	431,041	3,914
その他の証券	3,170	4,860	1,689
合計	595,366	611,572	16,206

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	162,900	175,687	12,787
国債	66,179	75,527	9,347
地方債	35,361	36,822	1,460
社債	61,359	63,337	1,978
その他	391,991	398,024	6,033
外国債券	388,899	393,526	4,627
その他の証券	3,091	4,497	1,405
合計	554,891	573,711	18,820

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	51,842	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	42,596	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	227,104	216	216
	外国為替証拠金	75,197	2,715	2,715
	通貨オプション	421	0	1
	通貨先渡	12,735	680	680
	合計	—	3,611	3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	262,085	△164	△164
	外国為替証拠金	57,525	3,988	3,988
	通貨オプション	320	0	0
	通貨先渡	13,134	462	462
	合計	—	4,287	4,288

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		2,019円04銭	794円13銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	1,251	492
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,251	492
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年8月10日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第13期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。